

特許情報を 経営に活かす 12選

特許情報分析による
中小企業等支援
事例集

特許情報分析を活用した動向把握・事業推進・特許取得

中小企業、大学、公的機関の 12 事例を分かりやすく紹介します。



独立行政法人 工業所有権情報・研修館
National Center for Industrial Property
Information and Training

INTRODUCTION

～特許情報とは？どのような経営課題を解決できるの？～

特許情報とは？特許情報で分かることは？

「特許情報」とは、特許・実用新案の出願や権利化に伴って生み出される公開情報です。例えば、特許出願から1年6月後に公開される公開特許公報には、出願人、発明者、出願日、発明の概要など、様々な特許情報が掲載されています。

このような特許情報を、分析することにより様々な情報を得ることができます。

(19)日本特許庁(JP) (12)公開特許公報(A) (11)特許出願公開番号
特開○○○○-○○○○○○
(43)公開日 平成12年5月20日(2000.5.20)

(51)Int. Cl.⁷ 識別記号 F I 子コード(参考)
G 0 1 B 3/00 1 0 1 G 0 1 B 3/00 101 A 2C832
G 0 2 C 26/00 G 0 2 C 26/00 2F028
26/02 23/02
A 4 5 C 12/00 101 A
A 4 7 B 23/02

審査請求 未請求 請求項の款 1 O L 外国出願 公開請求 (全6頁) 最終頁に続く

(21)出願番号 特願平○○-○○○○ (71)出願人 390000011
(22)出願日 平成11年11月10日(1999.11.10) パテント コーポレーション
(31)優先権主張番号 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 Patent Corporation
(32)優先日 平成10年11月12日(1998.11.12) アメリカ合衆国ワシントン州
(33)優先権主張国 フランス (F R) ビー・オー・ボックス 35090 ルイビルガ
レリアラウン タワー 1500 (無番地)

特許法第30条第1項適用有り 平成10年9月21日付
画像工学会研究専門委員会主催の1992年度画像符号化シ
ンポジウム (P S C J 92) において文書をもって発表

(71)出願人 090000423
日本特許発明株式会社
東京都千代田区内幸町4丁目5番6号
(72)発明者 発明 太郎
神奈川県横浜市中区1丁目2200番地
(74)代理人 123456789
弁理士 代理 太郎 (外2名) 最終頁に続く

(54)【発明の名称】 ファクシミリ装置装置

(57)【要約】 (修正有)
【目的】 ファクシミリ端末パラメータ識別方法に関し、
ファクシミリ装置間のパラメータ転送を容易にする。
【構成】 送信時の端末パラメータを識別する方法におい
て、端末パラメータを含む制御信号の送信端末 1 a、1
bは制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数の
サブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分
離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れ
ない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フ
ィールドを作成する。制御信号の受信端末 7はファクシ
ミリ情報フィールド内の上記特定の識別コードを検出し、
ファクシミリ情報フィールドを複数のサブフィールドに
分離して、各サブフィールドの情報の内容を解析し相手
端末のパラメータの内容を抽出する。装置間のパラ
メータを転送する場合は識別コードを挿入して可
変長の端末パラメータを分離する。

1a 1b 1c 2 3 4 5 6 6b 7

出願人	出願件数	出願年(2005年～2015年)										
		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
A社	250	10	15	20	22	24	30	24	25	26	22	32
B社	102	14	18	14	19	18	12	7				
C社	10									2	3	5

出願人 - 出願年で出願件数を分析すると、B社は2011年前後で事業撤退の可能性があること、C社が2013年から新規参入していることが分かります。

特許情報分析の活用方法は？どのような経営課題を解決できるの？

特許情報は、研究開発の策定から商品化、更には他人の権利調査に至るまでの様々な経営課題の解決において活用されています。ここでは、次の3つに大別しながら、中小企業、大学、公的機関の12事例を分かりやすく紹介します。

動向把握

～業界や技術の動向を把握したい～

競合他社の出願動向は？

研究開発動向は？

新規参入を検討している市場には

どんなプレーヤーがいるの？

過去にどのような技術が開発されたの？

研究開発のヒントを得たい。

事業推進

～安心して製品化・研究開発を進めたい～

開発中の製品が、

他社特許を侵害していない？

自社技術と類似する

既存の技術はあるの？

このまま研究を進めても大丈夫？

特許取得

～広くて強い権利を取りたい～

自社技術は権利化の見込みがあるの？

他社特許を参考して

広くて強い権利を取りたい。

目次

P03~04 株式会社アールシーコア(東京都)



自然派個性住宅の企画・製造・販売

動向把握 事業推進 特許取得

「ログハウス生産革新に向けた
技術情報の探索」

P07 株式会社池元(石川県)



外構工事、左官工事、土木工事など

動向把握 事業推進 特許取得

「現場発改善アプリの商品化を推進」

P09 環境エネルギー株式会社(広島県)



廃プラスチック油化装置など環境プラント事業

動向把握 事業推進 特許取得

「新規参入市場の技術動向・
企業動向を分析」

P11 ストローブ株式会社(神奈川県)



静電アクチュエータの研究開発

動向把握 事業推進 特許取得

「応用分野の分析と自社技術の
独自性を把握」

P13 有限会社藤総製陶所(三重県)



萬古陶磁器の製造、販売

動向把握 事業推進 特許取得

「新商品の開発に向けた
類似技術の検索」

P15 マイクロ波化学株式会社(大阪府)



マイクロ波化学プロセスのR&D、エンジニアリング

動向把握 事業推進 特許取得

「競合他社の出願技術調査と
他社特許の詳細分析」

P17 特許情報分析のモデルケース

P05~06 株式会社山田養蜂場(岡山県)



ミツバチの飼育及びミツバチ製品の原料仕入・
研究・開発・製造・通信販売

動向把握 事業推進 特許取得

「養蜂～研究開発～商品化の中で
特許情報を活用」

P08 角井食品株式会社(京都府)



弁当・おにぎり・サンドイッチ・惣菜の製造、卸

動向把握 事業推進 特許取得

「新規殺菌方法のコア技術権利化
に向けた出願前調査」

P10 神戸大学大学院医学研究科(兵庫県) 株式会社パリティ・イノベーションズ(京都府)



大学・空中投影装置の開発

動向把握 事業推進 特許取得

「医工連携による臨床現場発
医療機器の研究開発を推進」

P12 株式会社スプレッド(京都府)



植物工場の運営

動向把握 事業推進 特許取得

「国内外の事業展開に向けた
先行事例の分析」

P14 北海道立総合研究機構 林産試験場



木材・木製品の生産・流通に係る研究開発

動向把握 事業推進 特許取得

「研究成果の製品化に備え
他社特許を事前調査」

P16 ユニバーサル・サウンドデザイン 株式会社(東京都)



聴こえ支援機器の設計・開発・販売

動向把握 事業推進 特許取得

「新規マーケットの創出可能性を
特許情報から分析」

P18 事業紹介



BESS® ブランドを旗印に、ログハウス、自然派個性住宅®の販売を全国

事業概要

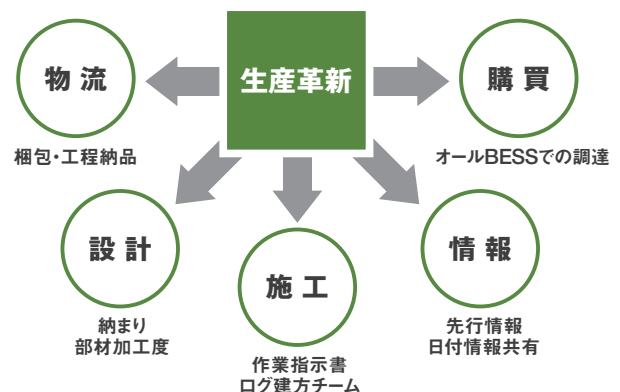
1986年、「衣・食」に続き「住」の分野でも「感性＝好き嫌い」で選ぶ時代が到来すると捉え、BESS事業（創業時は「BIGFOOT」）をスタートしました。そして現在、暮らしにおける自然志向・本質志向の高まりを背景に、感性マーケットは本格化しつつあります。ログハウスからスタートしたBESSは、「住む」より「楽しむ」®をスローガンとし、機能・性能を重視する「ハード志向」ではなく、自然体で自分らしい暮らしを楽しむための「ソフト志向」の「自然派個性住宅®」で、全国45拠点（準備中を含む）に事業展開しています。

Q.なぜ、特許情報分析活用支援事業を利用？

中期経営計画の軸に据えられている「生産革新プロジェクト」。その中で、ログハウス建築の施工に工場生産化手法を導入するにあたり、技術課題設定のための参考情報を探索していたところ、特許庁の産業財産権専門官から本事業の紹介がありました。

Q. 分析の結果で分かったこと、今後の活用は？

本事業により、我が国における住宅生産の工業化60年の歴史が凝縮された技術情報が得られました。この中からログハウス建築に応用できる情報を抽出し、「生産革新プロジェクト」の更なる前進のための参考情報として活用していきます。



PROFILE◆企業情報

所在地：東京都渋谷区
 設立：1985年8月
 資本金：6億6,076万円
 社員数：196名

売上高：129億200万円
 事業内容：自然派個性住宅の企画・製造・販売
 分譲住宅・宅地の企画・販売
 別荘タイムシェアの販売及び運営管理



に FC 展開しています。

Q.特許情報分析活用支援事業のメリットは？

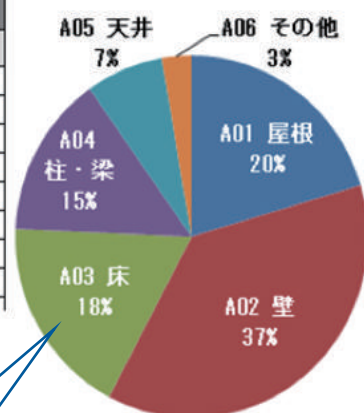
分析の方針・内容を決定するヒアリングや
 分析結果の報告会は、分析会社の方に来てい
 ただき、自社内で行うことができました。報告
 書は視認性が高く、また、エクセルデータも含
 まれているため、当該データを利用した自社
 分析も可能です。

自社内で商品開発・知財
 担当者を交えながら



分析結果の報告会

分析の観点	
大分類	小分類
A 施工部位	A01 屋根
	A02 壁
	A03 床
	A04 柱・梁
	A05 天井
	A06 その他
B 課題	



分析結果を表、グラフ等
 を活用して解説

報告書中のエクセルデータ
 を利用した自社分析が可能

	A	B	C	D	E
1					
2		文献No.			A 施工部位
3			A01 屋根	A02 壁	A03 床
4		1	○	○	○
5		2			○
6		3			○
7		4	○		
8		5			



本社

ミツバチや自然環境からの恩恵に感謝し、「自然と人と健康」を結ぶ独自

事業概要

山田養蜂場が常に心掛けてきたことは、創業の精神である「一人の人のために」という心です。創業者は心臓疾患の娘を「元気に育てたい」という思いで、研究を重ねローヤルゼリーの生産を本格的に始めました。現在では、健康食品、化粧品、はちみつ、自然食品など、自然の恵みを活かした商品を開発、製造、販売、出荷まで一貫して行っています。

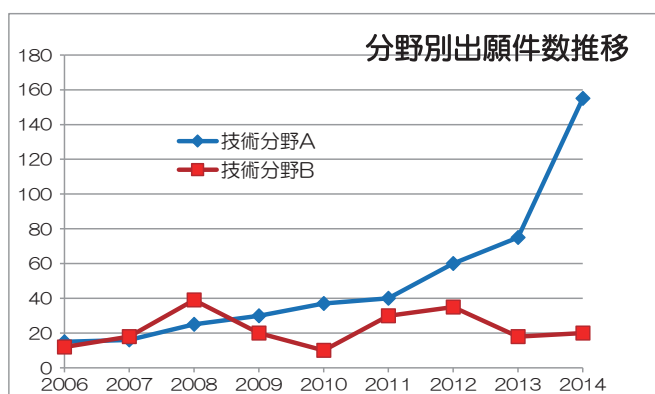
家族に対するように、お客さま一人ひとりと接し、家族に食べてもらいたい、使ってもらいたいと思える商品をお届けしています。

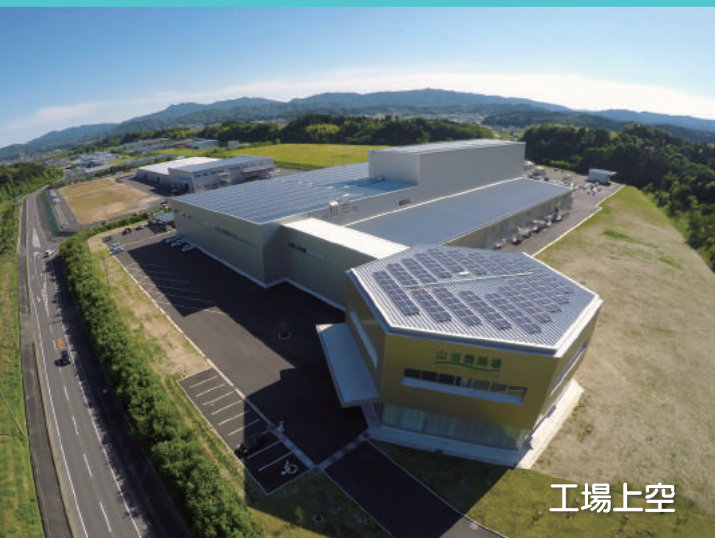
Q.なぜ、特許情報分析活用支援事業を利用？

自社内で侵害予防調査などの特許情報分析を行っていましたが、本事業の利用により自社で行う場合に比べ、費用の軽減につながり、また、検索のプロの検索ノウハウを学べる機会になると考えました。

Q.分析の結果で分かったことは？

製品開発を行っている技術分野の出願動向を概観したところ、技術分野Aについて、近年出願件数が急増していることが分かりました。また、研究開発中の製品が調査時点において、他社特許を侵害していないことが判明しました。





工場上空



みつばち健康科学研究所

の研究を続けています。

Q.分析結果の今後の活用は？

養蜂、研究開発の成果により、開発した商品の権利保護に知財は欠かすことができません。分析によって、得られた情報・知見は、知財の取得に活用されるとともに、今後の研究や開発に対するアドバイスにもなりました。



分析によって得られた情報・
知見を研究開発にも活用

開発した商品は知財
によって保護

(19)日本特許庁(特許)		(22)公開特許公報(A)	(21)特許出願公開番号
特許番号：00000000		特許番号：00000000	
(13)特許番号：00000000		(14)特許番号：00000000	
(15)特許番号：00000000		(16)特許番号：00000000	
(17)特許番号：00000000		(18)特許番号：00000000	
(19)特許番号：00000000		(20)特許番号：00000000	
(21)特許番号：00000000		(22)特許番号：00000000	
(23)特許番号：00000000		(24)特許番号：00000000	
(25)特許番号：00000000		(26)特許番号：00000000	
(27)特許番号：00000000		(28)特許番号：00000000	
(29)特許番号：00000000		(30)特許番号：00000000	
(31)特許番号：00000000		(32)特許番号：00000000	
(33)特許番号：00000000		(34)特許番号：00000000	
(35)特許番号：00000000		(36)特許番号：00000000	
(37)特許番号：00000000		(38)特許番号：00000000	
(39)特許番号：00000000		(40)特許番号：00000000	
(41)特許番号：00000000		(42)特許番号：00000000	
(43)特許番号：00000000		(44)特許番号：00000000	
(45)特許番号：00000000		(46)特許番号：00000000	
(47)特許番号：00000000		(48)特許番号：00000000	
(49)特許番号：00000000		(50)特許番号：00000000	
(51)特許番号：00000000		(52)特許番号：00000000	
(53)特許番号：00000000		(54)特許番号：00000000	
(55)特許番号：00000000		(56)特許番号：00000000	
(57)特許番号：00000000		(58)特許番号：00000000	
(59)特許番号：00000000		(60)特許番号：00000000	
(61)特許番号：00000000		(62)特許番号：00000000	
(63)特許番号：00000000		(64)特許番号：00000000	
(65)特許番号：00000000		(66)特許番号：00000000	
(67)特許番号：00000000		(68)特許番号：00000000	
(69)特許番号：00000000		(70)特許番号：00000000	
(71)特許番号：00000000		(72)特許番号：00000000	
(73)特許番号：00000000		(74)特許番号：00000000	
(75)特許番号：00000000		(76)特許番号：00000000	
(77)特許番号：00000000		(78)特許番号：00000000	
(79)特許番号：00000000		(80)特許番号：00000000	
(81)特許番号：00000000		(82)特許番号：00000000	
(83)特許番号：00000000		(84)特許番号：00000000	
(85)特許番号：00000000		(86)特許番号：00000000	
(87)特許番号：00000000		(88)特許番号：00000000	
(89)特許番号：00000000		(90)特許番号：00000000	
(91)特許番号：00000000		(92)特許番号：00000000	
(93)特許番号：00000000		(94)特許番号：00000000	
(95)特許番号：00000000		(96)特許番号：00000000	
(97)特許番号：00000000		(98)特許番号：00000000	
(99)特許番号：00000000		(100)特許番号：00000000	

Q.特許情報分析活用支援事業のメリットは？

キーワード、特許分類の選定や検索式の立て方、ノイズカットの手法など、検索のプロの検索ノウハウを吸収することができました。今後、学んだノウハウを自社内で有効活用することが可能です。



現場でのアプリ活用



現場状況を確認



これからも現場で働く人の目線に立って、現場の“困った”の改善に取り組み続けます。

事業概要

当社は1969年5月に左官工事業として創業し、2013年12月に、労働環境改善を目的として法人化しました。現在は、公共並びに民間の外構工事・左官工事・土木工事の施工を中心に行っており、設計・外洗浄・IT事業等と様々なサポートサービスも行っております。

Q.なぜ、特許情報分析活用支援事業を利用？

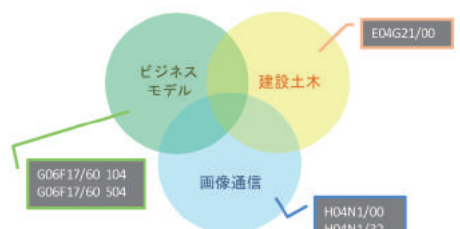
従業員のアイデアを基に開発したアプリを現場作業に活用していました。このアプリの商品化にあたって、他社特許の侵害有無が気になっていたところ、本事業について石川県の知財総合支援窓口から紹介がありました。

Q.分析の結果で分かったことは？

今回の発明に関しては、土木関連だけでなく、画像通信やビジネスモデル等も含めた広範囲の分野(特許分類)の横断的な調査が必要であることが分かりました。分析ではこれら分野を精査していただき、当社のアプリが他社特許を侵害していないことが確認できました。

E04G21/00 //現場における建築材料または建築要素の準備
G06F17/60 104 //建設業のための業務システム(現在はG06Q50/08に移行)
G06F17/60 504 //World Wide Web (現在はG06Q10/00に移行)
H04N1/00 //画像通信 経時の変化を伴わない画像またはパターンの伝送、再生
H04N1/32 //画像通信 送信機と受信機間の制御、監視のための回路または装置

調査した分野
(特許分類)の一部



Q.分析結果の今後の活用は？

今回の結果を基に自信をもって商品化を進めました。また、平成29年度グッド石川ブランド*の認定にも繋がりました。

*県内の中小企業者等が開発又は改良した製品のうち、新規性や技術の独自性等が優秀な製品が「石川ブランド製品」として認定されています。

Q.特許情報分析活用支援事業のメリットは？

商品化を考えたときに、他社特許の存在は大きな不安要素でしたが、本事業を利用することでその不安をクリアできました。分析結果は経営判断の材料になり得るものだと思います。



本社工場



これからも「おいしい」にこだわり、おいしさをお届けする仕組み作りを続けてまいります。



代表取締役
角井 美穂

事業概要

「食文化の創造を通じて社会に貢献し、全従業員の幸せを実現する。」これが私たちの経営理念です。たとえば角井ハンバーグでは、これまで大量生産では難しかった手づくりの味わいを可能な限り再現することにこだわりました。食を通じた新しい食べ方や作り方を提案し、食文化を創造したい。食べた人に感動を与え、社会に貢献する会社でありたいという願いから、徹底して「うまい」商品づくりを実践しています。

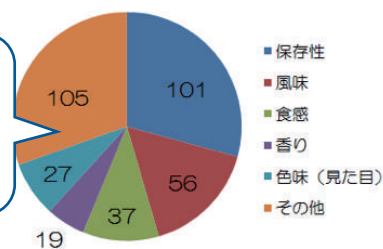
Q.なぜ、特許情報分析活用支援事業を利用？

おいしく長持ちするお弁当を開発し、お弁当業界を変えたい！その思いで、大学も巻き込み共同研究を進めてきましたが、思いの実現のためにも知財の取得は重要と京都府の知財総合支援窓口はじめ支援関係者からアドバイスを受け、本事業の申請に至りました。

Q.分析の結果で分かったことは？

お弁当という、一見技術と馴染みのなさそうな分野にも多様な発明や技術、注意すべき特許があることを知りました。また、分析結果から研究開発中の殺菌方法に独自性があることを確認できました。

一口にお弁当と言っても、様々な効果（風味・食感・香り…）を目的とした出願が多数存在していることが判明



Q.分析結果の今後の活用は？

先行技術の出願状況が判明しましたので、安心感をもって特許出願を行うことができました。また、殺菌方法に関する付属品の開発にも分析結果を活用することができました。

Q.特許情報分析活用支援事業のメリットは？

自社内において面談形式で打合せができるので、知財総合支援窓口の担当者や弁理士などの支援関係者を交えてディスカッションを進めることができました。

環境エネルギー株式会社

Environment Energy CO.,LTD.

<http://www.kankyo-energy.jp/>

動向把握

事業推進

特許取得

PROFILE◆企業情報

所在地：広島県福山市 設立：2013年5月

資本金：8,000万円

事業内容：廃プラスチック油化事業

－ 廃プラスチック油化事業 (HiCOP方式)－

新バイオディーゼル事業

－ バイオディーゼル油化装置 (HiBD方式)－

環境プラント事業

－ 切粉・廃菌床・食品乾燥機－



「循環型社会」の創造を本気で考え、知財を活用しながら夢の具現化を目指します。

事業概要

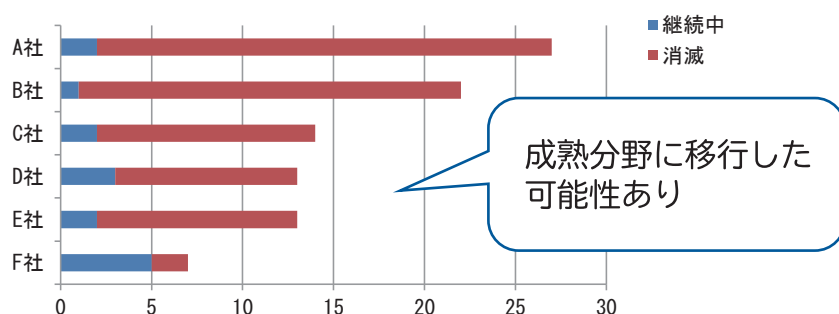
自然は常に形を変え、変化しながら循環しています。人智を超えたその循環の仕組みを私は大変美しいと思います。宇宙も地球も人の身体も、そして私たちの社会もまた自然の一部です。私たちはその自然をお手本に、より良い循環型社会の実現を目指しています。

Q.なぜ、特許情報分析活用支援事業を利用？

(独)工業所有権情報・研修館 (INPIT) 主催の知的財産権研修 (初級) を受講し、知的財産権戦略、先行文献調査等の重要性を認識しました。また、この研修で知財総合支援窓口の存在を知り東京都の知財総合支援窓口を訪問したところ、本事業の紹介がありました。

Q.分析の結果で分かったことは？

登録特許分析から、他社の研究開発動向を把握できました。消滅した特許が多いことから、全体として成熟分野に移行している傾向が明らかになりました。



Q.分析結果の今後の活用は？

検討中の新規事業について、今回の分析結果を踏まえてマーケット調査を行うとともに、今後の出願戦略に活用します。

Q.特許情報分析活用支援事業のメリットは？

自社の分析結果と併せて活用することで、より精度の高い分析が可能となりました。

技術開発部
新領域担当
樫村 幸嗣

動向把握

事業推進

特許取得



空中投影装置

大学・ベンチャー企業の医工連携で創出した医療機器を、世界の臨床現場に届けたい。

事業概要

神戸大学大学院医学研究科

医学・生命科学領域における高度で先端的・学際的研究を推進するとともに、将来、医学・生命科学を担う優れた医学研究者並びにリサーチマインド及び高度な臨床技能を兼ね備えた臨床医（高度職業人）の養成を目的としています。

パリティ・イノベーションズ

ただ置くだけで空中映像を浮かび上がらせる新しい光学素子「パリティミラー®」を世界で初めて開発することに成功しました。パリティミラー®の量産化、大型化、さらにそれを用いた応用システムの試作などの様々な光学素子の実用研究／システム開発を行っています。

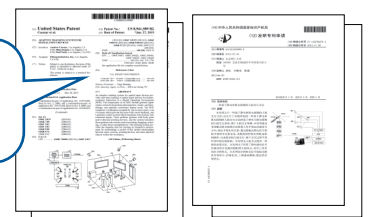
Q.なぜ、特許情報分析活用支援事業を利用？

研究開発中のパリティミラー®を用いた医療機器について、出願・権利化及び製品化を目指しておりました。先行文献の存在有無が気になっていたところ、知財総合支援窓口から本事業の紹介がありました。

Q.分析の結果で分かったことは？

国内のみならず、米国、欧州、中国の文献を網羅的に調査しました。分析の結果、類似するものもありましたが、我々が研究開発を行っている核心技術は発見されず、当該技術について、出願・権利化の道筋が見えてきました。

欧米、中国文献を
網羅的に調査



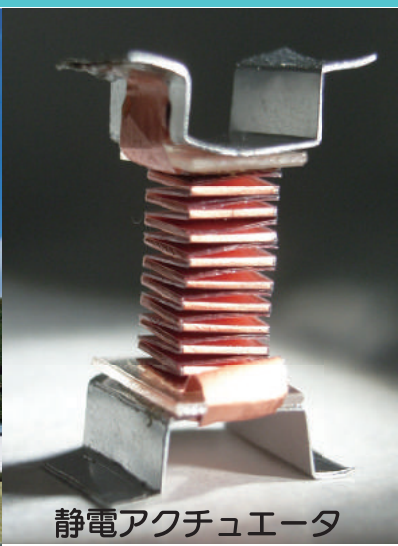
Q.分析結果の今後の活用は？

研究開発中の医療機器に関して、ヒントとなる部分もありました。今後は、技術資料として活用します。

Q.特許情報分析活用支援事業のメリットは？

ヒアリングの中では、特許情報に関する解説やその活用方法だけではなく、特許制度全般についての詳しい解説もあり、とても参考になりました。

東工大横浜ベンチャープラザ



静電アクチュエータ



エンジン、モーターに次ぐ“第3の駆動機構”「静電アクチュエータ」で世界を変えます。



取締役 CTO
理学博士
貫吉 敬二

代表取締役社長
今井 裕一

事業概要

ストローブ (STRAWB) は、常温DLCの成膜技術、ナノダイヤモンド及び静電アクチュエータなどの真空技術と計測技術の研究開発とものづくりを行っています。STRAWBは、Science Technology Research And Worldwide Bettermentの頭文字をとったもので、科学技術の研究を通して世の中の役に立ちたいというわたしたちの経営理念を表しています。

Q.なぜ、特許情報分析活用支援事業を利用？

開発中の静電アクチュエータ技術は次世代ロボットの重要な要素技術であり、大手企業を含む数十社からもオファーを受けていました。先を見据えるため類似技術の有無を調査する必要がありました。

Q.分析の結果で分かったことは？

今回の分析により、静電アクチュエータの利用分野を体系的に調査することができました。また、分析結果より開発中の技術の独自性を確認できました。

		A	B	C	D	E	F	G	H	I	J
1	文脈別	発明書の文脈	エンジン	モータ	電機/電機	送達	ロボット	電機	パワー/ス	他	
2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
3	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
4	3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
5	4	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
6	5	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
7	6	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
8	7	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
9	8	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
10	9	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
11	10	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
12	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
13	12	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
14	13	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
15	14	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
16	15	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
17	16	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
18	17	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
19	18	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

静電アクチュエータの
利用分野を体系化

Q.分析結果の今後の活用は？

しばらく研究資金不足に苦労しましたが、ようやく製品化の光明を授かりました。また、分析結果から開発中の技術の独自性も裏付けられたので、実証実験を成功させ、ファンドレイジングを行う予定です。

Q.特許情報分析活用支援事業のメリットは？

類似技術の存在が非常に気懸かりで調査の必要を感じていましたが、リソースが不足しておりました。そのような中、自力ではカバーできない調査範囲を検索のプロの力でカバーできました。また、分析結果から自社技術の位置づけを再確認できました。



亀岡プラント



テクノファームけいはんな 外観完成予想図



スプレッドが生産するレタス『ベジタス』

技術イノベーションを通して、持続可能な農業の実現を目指します。

事業概要

持続可能な農業の実現を目指し、2006年に創業しました。単一のレタス工場としては世界最大規模を誇る「亀岡プラント」での10年にわたる運営ノウハウと技術革新を融合し、次世代型農業生産システム『Techno Farm™』を開発しました。『Techno Farm™』では、自動化栽培やIoT技術などのイノベーションを導入し、今後はパートナーシップのもと国内外の事業展開を計画しています。

Q.なぜ、特許情報分析活用支援事業を利用？

京都府の知財総合支援窓口から様々な支援を受けていたところ、本事業の紹介がありました。『Techno Farm™』の技術に関連した先行事例について、調査を依頼しました。

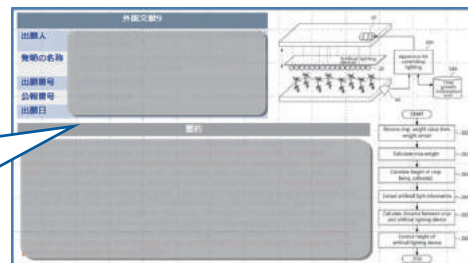


代表取締役社長
稲田 信二

Q.分析の結果で分かったことは？

自社の調査では、発見できなかった外国文献を調査することができました。また、そのポイント解説により、自社技術との関連性が明らかとなりました。

調査により発見
された外国文献



Q.分析結果の今後の活用は？

今後は、北米、欧州、中東などへの積極的な展開を計画しています。出願・権利化もますます活発に行う必要があるため、今後も知財総合支援窓口と相談しながら、分析結果を基に出願戦略を策定します。

Q.特許情報分析活用支援事業のメリットは？

検索のプロの力により、植物工場のように多分野が融合した複雑な技術も対応できました。また、自分たちでは気付かなかった観点が明らかとなったため、研究開発のヒントにもなりました。

仕上げ風景



喜び急須



使う人も、作る人も、そのまわりの人たちも、みんなに笑顔が広がり、幸せになる器づくりを目指しています。

事業概要

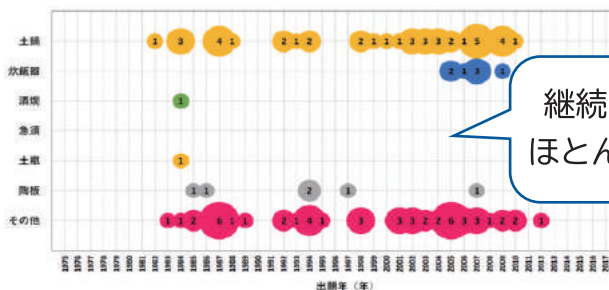
当社は、1907年(明治40年)に起業した萬古焼の窯元です。起業以来、急須、軽量食器を中心に土鍋、ご飯釜など毎日の食事になくてはならない食器を作っています。また、自社で釉薬を調合し、他社ではできない志野釉、灰釉を施した製品作りにも力を入れています。

Q.なぜ、特許情報分析活用支援事業を利用？

萬古焼の窯元として、また、萬古陶磁器工業協同組合の理事長として、萬古焼の未来を担う新商品を考えていました。中部経済産業局知的財産室から、新商品の開発には市場調査と同様に知財の事前調査が必要不可欠とのアドバイスをいただき、また、併せて本事業の紹介がありました。

Q.分析の結果で分かったことは？

陶磁器形態別の出願状況とともに、継続中の特許はほとんど存在しないことが判明しました。ただし、開発中の技術に類似する実用新案が発見され、当該実用新案についての技術評価の必要性を認識しました。



継続中の特許は
ほとんど存在せず

Q.分析結果の今後の活用は？

新商品の開発にあたっては、三重県工業研究所・窯業研究室、四日市商工会議所とコンソーシアムを組むとともに、大手電機メーカーとの連携も進めています。分析結果により知財の点で障壁がないことが分かり、安心して事業を進めることができます。

Q.特許情報分析活用支援事業のメリットは？

特許情報分析により、自社技術の強みを再確認することができました。また、他社権利への対応等、分析会社の方からのアドバイスもあり、知財に対する気づきのきっかけになると思います。

北海道立総合研究機構 林産試験場

Forest Products Research Institute

<http://www.hro.or.jp/list/forest/research/fpri/index.html>

動向把握

事業推進

特許取得

PROFILE◆組織情報

所在地：北海道旭川市 設立：1950年

職員数：84名

事業内容：木材・木製品の生産と流通の高度化のための研究開発
木材・木製品や木質構造物の安全性、信頼性
機能性向上のための研究開発
森林バイオマスの総合利用の推進のための研究開発
きのこの価値向上のための研究開発

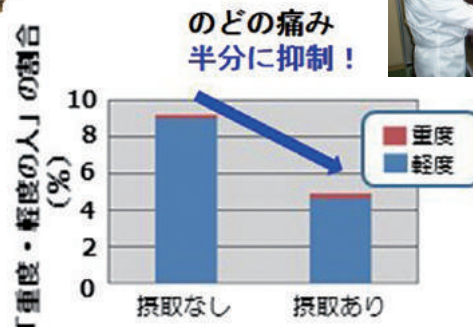


試験場庁舎



大雪華の舞 1号

地方独立行政法人北海道立総合研究機構提供



(風邪の諸症状に関するアンケート調査結果)

きのこを始めとする林産資源の価値向上のため、研究開発に取り組んでいます。



利用部微生物グループ
研究主任 博士(農学)
檜山 亮

事業概要

林産試験場は、昭和25年に道内木材産業の支援のため設立され、以来一貫して林産物の高度な利用に向けた研究開発と成果の普及に取り組んできました。今日、環境問題の顕在化、森林・林業に対する社会的ニーズの多様化など、研究をめぐる背景は大きく変化しています。このような状況のもと、木材産業の発展と道民生活の向上をめざして、いっそうの実用的研究を進めています。

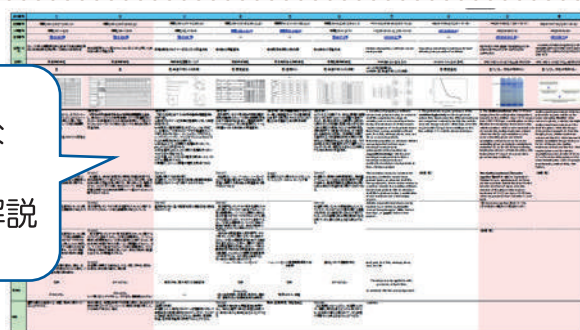
Q.なぜ、特許情報分析活用支援事業を利用？

北海道立総合研究機構では昨年度も本事業を利用しましたが、分析結果がとても分かりやすく、研究者の間でも好評でした。今回、同機構本部からの紹介があり、応募しました。

Q.分析の結果で分かったことは？

研究開発中の製品と類似する特許を発見できました。また、その特許の詳細を解説していただき、当該製品が他社の特許権を侵害していないかどうか確認できました。

抽出した重要な
特許の詳細を
一覧表示して解説



Q.分析結果の今後の活用は？

分析により侵害の有無の他、研究開発のヒントを得ることができました。また、共同研究企業とも分析結果を共有し、事業化判断の資料として活用します。

Q.特許情報分析活用支援事業のメリットは？

今回得られた分析結果は、調査のプロの力をお借りした信頼性の高い情報ですので、今後の研究開発を安心して進めていくことができます。

マイクロ波化学株式会社

Microwave Chemical Co., Ltd.

<http://mwcc.jp/>

動向把握

事業推進

特許取得

PROFILE◆企業情報

所在地：大阪府吹田市 設立：2007年8月

資本金：19億1,336万円

社員数：41名

事業内容：マイクロ波化学プロセスの研究開発及びエンジニアリング
マイクロ波化学プロセスを活用した製品製造における
合併事業、ライセンス事業
マイクロ波化学プロセスを活用した製品の製造・販売



世界中の化学産業を変革するために、これからも挑戦を続けていきます。

事業概要

電子レンジにも使われている「マイクロ波」の技術を活用し、製品製造プロセスの独自開発や、従来技術では製造困難な新素材開発に取り組むベンチャーです。この技術は、医薬、電子材料、食品、燃料など、幅広い分野の製造プロセスへ応用展開が可能で、国内外の様々なメーカーとの共同開発や独自プラント立ち上げを進めています。

Q.なぜ、特許情報分析活用支援事業を利用？

以前から国内外に特許出願を行っていたこともあり、先行文献調査の重要性は認識していました。本事業については、顧問弁理士からの紹介がありました。

Q.分析の結果で分かったことは？

国内外の出願件数分析により、A社が突出していることが分かりました。また、A社の登録特許を詳細分析した結果、各登録特許について注意すべきポイントが明らかになりました。

順位	出願人	件数
1	A社 (US)	8
2	B社 (US)	4
2	C社 (DE)	4
3	D社 (FR)	2
3	E社 (UK)	2
3	株式会社F (JP)	2
3	株式会社G (JP)	2

A社の登録特許を詳細分析

文献No.	注意ポイント
登録特許①	広範囲なクレーム
登録特許②	装置、システム関連に言及

Q.分析結果の今後の活用は？

経済産業省から、地域の経済成長を力強く牽引する事業展開が期待される企業「地域未来牽引企業」に選出されました。今後も事業展開に伴い、国内外への特許出願が必要となるため、分析結果を活用し出願戦略を策定します。

Q.特許情報分析活用支援事業のメリットは？

ヒアリング、三者面談を通じて、分析の要望を細かく伝えることができました。また、複数回の申請も可能であるので、プロジェクトの進捗に併せた利用が可能でした。

ユニバーサル・サウンドデザイン株式会社

universal sound
design inc.

http://u-s-d.co.jp/

動向把握

事業推進

特許取得

PROFILE◆企業情報

所在地：東京都港区 設立：2012年4月

資本金：1億9,443万円

事業内容：聴こえ支援機器の設計・開発・販売
各種店舗、建築物および室内空間の
サウンドデザイン企画、制作ならびにコンサルタント業
スマートフォンアプリケーションの設計・デザイン・開発
スピーカーおよびアンプなどの音響機器の設計・製造・販売
PA およびSR用音響機器の改修および修理



GOOD DESIGN
AWARD 2017



国内及びアメリカにおいて特許取得

「脳まで届くクリアな音質は、もっと人々を幸せにする」
そんな思いを詰め込んだ、世の中にない製品づくりを続けています。

(撮影：加藤甫)

事業概要

日常の中にある、いろいろな聴こえの問題。たとえば、音が聞こえにくい環境や高齢者とのコミュニケーションなど、卓上型対話支援システム「comuoon®(コミュン)」を活用し、聴こえを取り巻く課題に取り組んでいます。加えて、それぞれの場に応じた、最適なソリューションを提供しています。

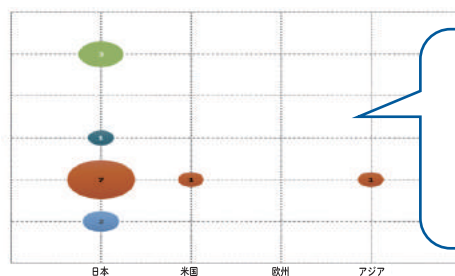
Q.なぜ、特許情報分析活用支援事業を利用？

一研究者、かつ経営者として、創作物は権利で守られるべきであり、取得した知財を経営に活かすことは当然と考えています。そのためにも、他社特許の存在や開発の動向調査に力を入れるべきなのですが、自社のリソースでは限界があり、ジレンマを抱えていました。

Q.分析の結果で分かったことは？

国内外の特許に類似する技術は発見されず、弊社が検討している新しい認知症診断支援システムの新規性が確認できました。併せて、認知症診断方法に係る特許出願状況から、海外のマーケットとしての可能性を客観的に把握できました。

脳の一級検査
A1
心理テスト
A2 MMSE など(動作を伴う)
心理テスト
A3 長谷川式など(問診のみ)
心理テスト
A4 その他(音声を使うなど)
軽度認知症の診断
A5



特許出願については、日本が突出している。

Q.分析結果の今後の活用は？

目下のテーマである難聴の認知症の関係性については、世の中の理解が漸く広まる兆しが見えてきたところです。この機を逃さず、分析結果で裏付けられた先駆者としてのアドバンテージを最大限に活かし、研究開発を進めていきます。

Q.特許情報分析活用支援事業のメリットは？

当社にとって、時間はとても大事です。本事業では、的確な分析結果を提供いただけたことはもちろんですが、事務局・分析会社の対応がスピーディーであったため、研究開発・製品化のスピード感を緩めることなく、分析結果を活用することができました。

特許情報分析のモデルケース

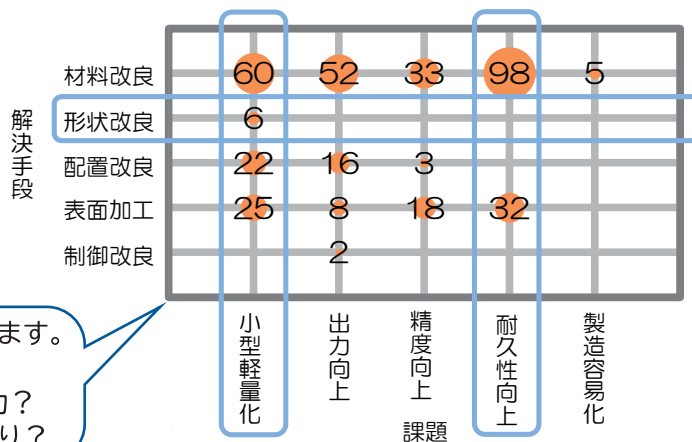
～経営課題の解決に特許情報分析がどのように使えるのか、その一部をご紹介します～

動向把握～業界や技術の動向を把握したい～

業界における技術開発動向や、他社の参入状況などを知るために特許マップが使えます。

特許マップとは、特許情報を収集・分析して、その結果を図や表などでわかりやすく表現したものです。

例えば、右のグラフは出願件数の分布を、「課題」及び「解決手段」で分析したものです。



競合他社の研究開発動向を把握できます。
例えば、
他社は小型軽量化、耐久性向上に注力？
形状の改良にアプローチする余地あり？

事業推進～安心して製品化・研究開発を進めたい～

事業推進には侵害予防調査が必須といえます。

自社製品の各構成について個別に他社特許との比較を行い、侵害の可能性を調査します。

文献No.	1			2			3		
登録特許番号	特許〇〇〇〇			特許××××			特許△△△△		
発明の名称	データ転送方法			データ伝送装置			コンピュータプログラム		
権利者	〇〇株式会社			××株式会社			△△△△		
構成	関連度	開示箇所	コメント	関連度	開示箇所	コメント	関連度	開示箇所	コメント
構成A	○	【請求項1.5】【図1】	二重鍵暗号化された転送方法	○	【図5】	伝送装置	○	【請求項1】	暗号解除コード
構成B	○	【請求項7】	ウェブページアドレスを含む	—	—	アドレス情報なし	◎	【請求項5】	二次元コードを作成
構成C	○	【請求項2】	データを取得方法	◎	【請求項1】	暗号化	○	【請求項1】	データを復号化
構成D	—	—	インターネットを別個としてはいない	○	【請求項2】	受信したデータを復号	—	—	データ配布方法

各構成について、関連特許及び関連度が判明します。

構成Cは××株式会社の権利に抵触するおそれ？
構成Dは比較的にみて、他社の権利侵害の可能性が低い？

特許取得～広くて強い権利を取りたい～

自社の技術を使える特許にするために先行文献調査を行いましょう。

出願を検討している技術について、先行文献と比較することで、自社技術の客観的位置、優位性等を把握できます。また、特許明細書を作成する際、他の出願内容を参考にすることができます。

先行文献調査により発見した文献のポイント、図面等を一覧表示します。

発見された先行文献を回避して広い権利を取得するには？

事業紹介

～ INPIT による支援事業の概要～

申請要件等

●支援対象者

- ・中堅・中小企業（個人事業者含む）
- ・中堅・中小企業者で構成されるグループ
（構成員のうち中堅・中小企業者が3分の2以上を占め、中堅・中小企業者の利益となる事業を営む者）
- ・地方公共団体
- ・公設試験研究機関
- ・都道府県等中小企業支援センター
- ・商工会議所や商工会等の経済産業団体
- ・ものづくり組合等の生産者事業協同組合
- ・大学、高等専門学校、高等学校等の教育機関 等

※ただし、申請者が大企業の支配関係（※1）にある法人ではないこと。

（※1）・申請者以外の大企業が株式総数又は出資総額の1/2以上の株式又は出資金を有していないこと。

・申請者以外の大企業が株式総数又出資の総額の2/3以上の株式又は出資金を有していないこと。

※特許情報分析を業として実施している者ではないこと。

●留意点

- ・公募制のため、事務局において申請案件から支援対象となる案件を採択させていただきます。
- ・提供する特許情報分析は100万円以下のものになります。
- ・採択された場合、資料のご提供、ヒアリングへのご対応などについてご協力をいただきます。
- ・特許情報分析に使用可能なデータは、最大で特許文献・意匠文献・外国特許文献・国内外の非特許文献となります。
- ・採択通知から報告書納品までは約3ヶ月です。

（ご注意）上記の申請要件は平成29年度事業のものです。

実施年度により申請要件等が異なる場合がありますので、詳細は下記のウェブサイトをご参照ください。

ご利用の流れ



詳細は本事業のウェブサイトをご覧ください。

<https://ip-bunseki.go.jp/>

中小企業等特許情報分析活用支援事業

検索



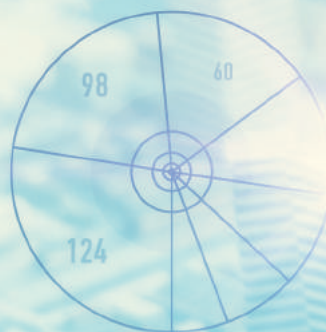


YU91230-254
JGCY333-21
84-332145-32

[OUNA]
DAMLJ23411-2212
JAAD995710-365
025732-0002657

特許情報を 経営に活かす 12選

特許情報分析による
中小企業等支援
事例集



DATA
23233-5675
2336997

12331002-32156
28979554.2144
22698413

リサイクル適性 

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。

中小企業等特許情報分析活用支援事業

2018 年 3 月作成